

測定・分析のデジタル化を実現するための技術の公募

【募集する技術】

本公募では「液体・気体に含まれる化学物質等を自動で測定し、基準値との比較分析や判断を可能とする、測定・分析のデジタル化※を実現する製品・サービス」を募集します。

※ 測定・分析のデジタル化とは具体的に以下のような事象を指します。

- 現場に設置された機器により測定・分析（化学物質等の成分特定・含有量の数値化）を行い、その結果を外部のストレージ等へ伝送・保存する一連の工程が遠隔化および自動化されることで、人が現地に赴くことなく測定・分析結果を取得することができる
- センサー等を搭載した機器により自動で測定・分析（化学物質等の成分特定・含有量の数値化）を行うことができるが、試料の採取や測定・分析結果の保存等のため人が現地に赴く必要がある

なお、本業務において使用する機器やシステムは、「測定・分析」、「判断」の一連のプロセスの全てを1つの製品・サービスがカバーする場合、及び前述のプロセスの一部分を1つの製品・サービスがカバーする場合を想定しています。それぞれで本業務のデジタル化を実現する方法が異なる場合がありますので、御留意ください。

【募集期間】

2024年1月26日（金）～2024年2月26日（月）

本フォームへの回答をもとに、「技術カタログ」を取りまとめ、デジタル庁ホームページで公表予定です。回答いただいた内容は、原則としてそのまま技術カタログの内容として公表します。

（全119問）

【募集対象】

測定・分析のデジタル化後の業務は「現場での準備」、「測定・分析」、「判断」の3つのプロセスに分けられます。

今回募集する技術については、「測定・分析」プロセスにおける以下の機能を必須とします。

- 測定・分析機能
 - 測定・分析機能
測定対象のサンプルを採取し、当該サンプルに含まれる化学物質等の成分を特定して、その含有量を数値で表す機能
 - データ保存機能
数値で表したデータを電磁的な記録に保存する機能

なお、「判断」プロセスでは、測定・分析結果について基準値や過去情報等との比較から異常又はその予兆の有無の判断が必要な場合があります。これらは応募に当たっての必須機能とはしないものの、以下の機能に関する質問項目を設けます。

- 判断機能
 - 判断機能
AI等により取得したデータを処理・解析することで、異常又はその予兆の有無等を判断する機能
 - 通知機能
判断の結果を通知する機能

【御回答いただくにあたっての留意点】

- 回答いただいた内容は、原則としてそのまま技術カタログの内容として公表します。公表を前提に回答を作成いただくようお願いいたします。
- 数字やアルファベットは、全て半角で御回答ください。
- 諸手続きの都合上、回答内容の変更には時間を要しますため、回答内容の誤り等に十分に御留意の上で御回答ください。
- 回答提出後の回答内容の変更につきましては、以下の【連絡先】まで御連絡ください。
- 複数の製品・サービスの申請を行う場合には、応募する製品・サービスごとに申請ください。
- 募集要領に記載の応募条件は、今後見直す可能性があります。

【連絡先】

デジタル庁技術カタログ公募担当

E-mail：technology_catalog_atmark_digital.go.jp

迷惑メール防止のため、「@」を「_atmark_」と表示しています。メールをお送りになる際には、「_atmark_」を「@」（半角）に直してください。

E-mailでのお問合せをお願いいたします。

お電話・御来訪等でのお問合せは受け付けておりませんので御了承ください。

* 必須

1. **法人名（正式名称）【必須】***

法人名を記載してください。個人事業主・フリーランス等の法人に属さない方は屋号や氏名を記載してください。

2. **法人名のフリガナ【必須】***

法人名のフリガナを全角カタカナで記載してください。
なお、法人格のフリガナは不要です。

3. **法人設立国【必須】***

法人の設立国を選択してください。設立が日本国以外の場合は、「その他」を選択の上、国名を記載してください。
個人事業主・フリーランス等の法人に属さない方は「日本国」を選択してください。

日本国

その他

4. **法人番号【必須】***

法人番号を半角数字（13桁）で記載してください。
個人事業主・フリーランス等の法人に属さない方は「0000000000000」を記載してください。

5. **従業員数【必須】***

従業員数を選択してください。個人事業主・フリーランス等の法人に属さない方は「法人に属していない」を選択してください。

50人以下

50人超100人以下

100人超300人以下

300人超

法人に属していない

6. **資本金額【必須】***

資本金額を選択してください。個人事業主・フリーランス等の法人に属さない方は「法人に属していない」を選択してください。

5,000万円以下

5,000万円超1億円以下

1億円超3億円以下

3億円超

法人に属していない

7. **所在地【必須】***

本社所在地を記載してください。
個人事業主・フリーランス等の法人に属さない方は事業所又は自宅住所を記載してください。
なお、自宅住所は都道府県市区町村までの記載でも問題ございません。また一切の自宅住所の公表を望まない方は「非公表」と記載してください。

8. 法人の概要がわかるホームページ・SNS等のURL【必須】*

法人の概要がわかるホームページ・SNS等のURLを記載してください。個人事業主・フリーランス等の法人に属さない方でホームページ・SNS等をお持ちでない方は、事業活動や経歴等の参考Webサイト（researchmap等）を記載してください。

9. 公共調達における事業者登録【必須】*

公共調達における事業者登録について、登録済みのものを全て選択してください。「都道府県」、「市区町村」について、1団体でも登録済みのものがありましたら選択してください。
事業者登録をお持ちでない方は「無し」を選択してください。

- 中央省庁（全省庁統一資格）
- 都道府県
- 市区町村
- 無し

10. 製品・サービスのサポートエリア【必須】*

製品・サービスの販売時及び販売後のサポートエリアを全て選択してください。全国をサポートしている場合は「全国」を選択し、一部の都道府県のみでサポートしている場合は、該当する地方を選択してください。

- 全国
- 北海道地方
- 東北地方
- 関東地方
- 中部地方
- 近畿地方
- 中国地方
- 四国地方
- 九州地方

製品・サービス情報

11. **製品・サービス名【必須】***

製品・サービス名を記載してください。

12. **製品・サービスの型番【任意】**

製品・サービスの型番を記載してください。

13. **製品・サービスの概要紹介（簡潔に100字まで）【必須】***

製品・サービスの概要を記載してください。

14. **製品・サービスに関連するホームページ・SNS等のURL【必須】***

製品・サービスに関連するホームページ・SNS等のURLを記載してください。

15. **製品・サービスが準拠しているガイドライン・ガイドブック等【任意】**

製品・サービスが準拠しているガイドライン・ガイドブック等がありましたら、それらの名称及び発行体を記載してください。

16. **製品・サービスが取得している第三者認証等【任意】**

製品・サービスが取得している第三者認証等がありましたら、それらの名称を記載してください。
なお、サイバーセキュリティに係る認証については別途設問を設けておりますので、サイバーセキュリティ以外の取得認証について御回答ください。

製品・サービスの製造業者情報

製品・サービスの製造業者について御回答ください。

要素技術を複数備えた製品・サービス※である場合、要素技術ごとに製造業者情報を御回答ください。

製造業者情報に関する設問の末尾で「製造業者情報の回答を続けるか」についての設問を設けておりますので、複数の製造業者情報を御回答いただく場合は、「回答を続ける」を選択してください。最大5つの要素技術について御回答いただくことを想定しておりますが、要素技術が6つ以上存在する場合は「製品・サービスの製造業者情報」末尾の設問「その他の製造業者情報」にて自由記述で御回答ください。なお、既に御回答いただいた法人が製造業者である場合、お手数ですが前設問までに御回答いただいた法人情報及び型番の情報を再度記載してください。

※製品・サービスが「ドローン技術+レーザースキャナ技術」のように複数の要素技術で構成され、各要素技術が別の製造業者により提供されている場合が該当します。一方で、各要素技術が一体不可分（例えば、ドローンにレーザースキャナが内蔵されている、等）であり、各要素技術が同一の製造業者により提供されている場合は、1つの要素技術により構成される場合に該当します。なお、要素技術の記載粒度については、添付資料「参考資料_要素技術の解説」に記載の技術類型をご参照ください。

17. 製品・サービスを構成する要素技術数【必須】*

製品・サービスを構成する要素技術数について、選択してください。

- 1つの要素技術により構成される
- 複数の要素技術により構成される

18. 製品・サービスの製造業者名【必須】*

製品・サービスの製造業者名を記載してください。

19. 製品・サービスの製造業者名のフリガナ【必須】*

製品・サービスの製造業者名のフリガナを全角カタカナで記載してください。
なお、法人格のフリガナは不要です。

20. 製品・サービスの製造業者の法人番号【必須】*

製品・サービスの製造業者の法人番号を半角数字（13桁）で記載してください。本社所在地が海外である場合は、「0000000000000」を記載してください。
また、個人事業主・フリーランス等の法人に属さない場合も「0000000000000」を記載してください。

21. 製品・サービスの製造業者の所在地【必須】*

製品・サービスの製造業者の本社所在地を記載してください。
個人事業主・フリーランス等の法人に属さない場合は事業所又は自宅住所を記載してください。
なお、自宅住所は都道府県市区町村までの記載でも問題ございません。また一切の自宅住所の公表を望まない場合は「非公表」と記載してください。

22. 要素技術（製品・サービス）の名称①*

製品・サービスの製造業者が提供する要素技術及び製品・サービスの名称を、以下の例示に従い記載してください。
(例)
化学センサ（製品・サービス名）

23. 製品・サービスの型番①【任意】

製品・サービスの型番を記載してください。

24. **製品・サービスの製造業者名①【必須】***

製品・サービスの製造業者名を記載してください。

25. **製品・サービスの製造業者名のフリガナ①【必須】***

製品・サービスの製造業者名のフリガナを全角カタカナで記載してください。
なお、法人格のフリガナは不要です。

26. **製品・サービスの製造業者の法人番号①【必須】***

製品・サービスの製造業者の法人番号を半角数字（13桁）で記載してください。本社所在地が海外である場合は、「0000000000000」を記載してください。
また、個人事業主・フリーランス等の法人に属さない場合も「0000000000000」を記載してください。

27. **製品・サービスの製造業者の所在地①【必須】***

製品・サービスの製造業者の本社所在地を記載してください。
個人事業主・フリーランス等の法人に属さない場合は事業所又は自宅住所を記載してください。
なお、自宅住所は都道府県市区町村までの記載でも問題ございません。また一切の自宅住所の公表を望まない場合は「非公表」と記載してください。

28. **製品・サービスの製造業者情報の入力が続けますか？【必須】***

前設問までに御回答いただいた要素技術の情報以外に、製造業者の情報がありましたら「続けて回答する」を選択してください。
また、その他の製造業者情報が無い場合は、「次のセクションの回答へ進む」を選択してください。

続けて回答する

次のセクションの回答へ進む

29. **要素技術（製品・サービス）の名称②【必須】***

製品・サービスの製造業者が提供する要素技術及び製品・サービスの名称を、以下の例示に従い記載してください。
(例)
化学センサ（製品・サービス名）

30. **製品・サービスの型番②【任意】**

製品・サービスの型番を記載してください。

31. **製品・サービスの製造業者名②【必須】***

製品・サービスの製造業者名を記載してください。

32. **製品・サービスの製造業者名のフリガナ②【必須】***

製品・サービスの製造業者名のフリガナを全角カタカナで記載してください。
なお、法人格のフリガナは不要です。

33. **製品・サービスの製造業者の法人番号②【必須】***

製品・サービスの製造業者の法人番号を半角数字（13桁）で記載してください。本社所在地が海外である場合は、「0000000000000」を記載してください。
また、個人事業主・フリーランス等の法人に属さない場合も「0000000000000」を記載してください。

34. **製品・サービスの製造業者の所在地②【必須】***

製品・サービスの製造業者の本社所在地を記載してください。
個人事業主・フリーランス等の法人に属さない場合は事業所又は自宅住所を記載してください。
なお、自宅住所は都道府県市区町村までの記載でも問題ございません。また一切の自宅住所の公表を望まない場合は「非公表」と記載してください。

35. **製品・サービスの製造業者情報の入力が続けますか？【必須】***

前設問までに御回答いただいた要素技術の情報以外に、製造業者の情報がありましたら「続けて回答する」を選択してください。
また、その他の製造業者情報が無い場合は、「次のセクションの回答へ進む」を選択してください。

- 続けて回答する
- 次のセクションの回答へ進む

36. **要素技術（製品・サービス）の名称③【必須】***

製品・サービスの製造業者が提供する要素技術及び製品・サービスの名称を、以下の例示に従い記載してください。
(例)
化学センサ（製品・サービス名）

37. **製品・サービスの型番③【任意】**

製品・サービスの型番を記載してください。

38. **製品・サービスの製造業者名③【必須】***

製品・サービスの製造業者名を記載してください。

39. **製品・サービスの製造業者名のフリガナ③【必須】***

製品・サービスの製造業者名のフリガナを全角カタカナで記載してください。
なお、法人格のフリガナは不要です。

40. **製品・サービスの製造業者の法人番号③【必須】***

製品・サービスの製造業者の法人番号を半角数字（13桁）で記載してください。本社所在地が海外である場合は、「0000000000000」を記載してください。
また、個人事業主・フリーランス等の法人に属さない場合も「0000000000000」を記載してください。

41. **製品・サービスの製造業者の所在地③【必須】***

製品・サービスの製造業者の本社所在地を記載してください。
個人事業主・フリーランス等の法人に属さない場合は事業所又は自宅住所を記載してください。
なお、自宅住所は都道府県市区町村までの記載でも問題ございません。また一切の自宅住所の公表を望まない場合は「非公表」と記載してください。

42. **製品・サービスの製造業者情報の入力が続けますか？【必須】***

前設問までに御回答いただいた要素技術の情報以外に、製造業者の情報がありましたら「続けて回答する」を選択してください。
また、その他の製造業者情報が無い場合は、「次のセクションの回答へ進む」を選択してください。

- 続けて回答する
- 次のセクションの回答へ進む

43. **要素技術（製品・サービス）の名称④【必須】***

製品・サービスの製造業者が提供する要素技術及び製品・サービスの名称を、以下の例示に従い記載してください。
(例)
化学センサ（製品・サービス名）

44. **製品・サービスの型番④【任意】**

製品・サービスの型番を記載してください。

45. **製品・サービスの製造業者名④【必須】***

製品・サービスの製造業者名を記載してください。

46. **製品・サービスの製造業者名のフリガナ④【必須】***

製品・サービスの製造業者名のフリガナを全角カタカナで記載してください。
なお、法人格のフリガナは不要です。

47. **製品・サービスの製造業者の法人番号④【必須】***

製品・サービスの製造業者の法人番号を半角数字（13桁）で記載してください。本社所在地が海外である場合は、「0000000000000」を記載してください。
また、個人事業主・フリーランス等の法人に属さない場合も「0000000000000」を記載してください。

48. **製品・サービスの製造業者の所在地④【必須】***

製品・サービスの製造業者の本社所在地を記載してください。
個人事業主・フリーランス等の法人に属さない場合は事業所又は自宅住所を記載してください。
なお、自宅住所は都道府県市区町村までの記載でも問題ございません。また一切の自宅住所の公表を望まない場合は「非公表」と記載してください。

49. **製品・サービスの製造業者情報の入力が続けますか？【必須】***

前設問までに御回答いただいた要素技術の情報以外に、製造業者の情報がありましたら「続けて回答する」を選択してください。また、その他の製造業者情報が無い場合は、「次のセクションの回答へ進む」を選択してください。

- 続けて回答する
- 次のセクションの回答へ進む

50. **要素技術（製品・サービス）の名称⑤【必須】***

製品・サービスの製造業者が提供する要素技術及び製品・サービスの名称を、以下の例示に従い記載してください。

(例)
化学センサ（製品・サービス名）

51. **製品・サービスの型番⑤【任意】**

製品・サービスの型番を記載してください。

52. **製品・サービスの製造業者名⑤【必須】***

製品・サービスの製造業者名を記載してください。

53. **製品・サービスの製造業者名のフリガナ⑤【必須】***

製品・サービスの製造業者名のフリガナを全角カタカナで記載してください。
なお、法人格のフリガナは不要です。

54. **製品・サービスの製造業者の法人番号⑤【必須】***

製品・サービスの製造業者の法人番号を半角数字（13桁）で記載してください。本社所在地が海外である場合は、「0000000000000」を記載してください。
また、個人事業主・フリーランス等の法人に属さない場合も「0000000000000」を記載してください。

55. **製品・サービスの製造業者の所在地⑤【必須】***

製品・サービスの製造業者の本社所在地を記載してください。
個人事業主・フリーランス等の法人に属さない場合は事業所又は自宅住所を記載してください。
なお、自宅住所は都道府県市区町村までの記載でも問題ございません。また一切の自宅住所の公表を望まない場合は「非公表」と記載してください。

56. **製品・サービスの製造業者情報の入力が続けますか？【必須】***

前設問までに御回答いただいた要素技術の情報以外に、製造業者の情報がありましたら「続けて回答する」を選択してください。また、その他の製造業者情報が無い場合は、「次のセクションの回答へ進む」を選択してください。

- 続けて回答する
- 次のセクションの回答へ進む

57. その他の製造業者情報【必須】*

製品・サービスの製造業者について、要素技術（製品・サービス）の名称、型番、製造業者名、フリガナ、法人番号、所在地の情報を記載してください。

なお、複数製造業者が存在する場合は、全ての製造業者について記載してください。

(例)

- 要素技術（製品・サービス）の名称：化学センサ（製品・サービス名）
- 型番：XXXX
- 製造業者名：XXXX株式会社
- フリガナ：XXXX
- 法人番号：XXXXXXXXXXXXXX
- 所在地：XXXX

必須機能.測定・分析機能

58. 自動で測定・分析する機能を有しますか？【必須】*

「無」を選択した場合は、次のセクション「その他募集対象とする機能 判断機能」に進みます。

なお、「測定・分析」の定義は以下のとおりです。

測定対象のサンプルを採取し、当該サンプルに含まれる化学物質等の成分を特定して、その含有量を数値で表すこと。

また、本設問における「自動で測定・分析」とは、以下のような事象を指します。

- 現場に設置された機器により測定・分析（化学物質等の成分特定・含有量の数値化）を行い、その結果を外部のストレージ等へ伝送・保存する一連の工程が遠隔化及び自動化されることで、人が現地に赴くことなく測定・分析結果を取得することができる
- センサー等を搭載した機器により自動で測定・分析（化学物質等の成分特定・含有量の数値化）を行うことができるが、試料の採取や測定・分析結果の保存等のため人が現地に赴く必要がある

有

無

59. どのような測定・分析対象に対し、測定・分析をしますか？【必須】*

該当する測定・分析対象を一つ選択してください。

液体に含まれる化学物質等

気体に含まれる化学物質等

60. 【液体に含まれる化学物質等】どのような項目を測定・分析できますか？【必須】*

前設問で御回答いただいた測定・分析の対象について、詳細な項目を全て選択してください。

該当する項目が選択肢にない場合は、「その他」を選択し、測定・分析が可能な項目を記載してください。

残留塩素濃度

生物学的酸素要求量（BOD）

化学的酸素要求量（COD）

水素イオン濃度（pH）

ベンゼン

浮遊物質（SS）

大腸菌数

その他

61. 【気体に含まれる化学物質等】どのような項目を測定・分析できますか？【必須】*

前設問で御回答いただいた測定・分析の対象について、詳細な項目を全て選択してください。
該当する項目が選択肢にない場合は、「その他」を選択し、測定・分析可能な項目を記載してください。

- 一酸化炭素 (CO)
- 窒素酸化物 (NOx)
- 硫黄酸化物 (SOx)
- 塩化水素
- ダイオキシン類 (DXNs)
- ばいじん
- 浮遊粒子状物質 (SPM)
- 光化学オキシダント
- ベンゼン
- その他

62. どのようにデータを保存しますか？【必須】*

該当するデータの保存先を全て選択してください。
該当する項目が選択肢にない場合は、「その他」を選択し、保存先を記載してください。
なお本設問における「データの保存」とは、測定・分析結果データを電磁的な記録に保存することを意味します。

- 機器内部
- クラウドストレージ
- 機器外部の物理サーバ内のストレージ (PC等)
- SDカードやUSBメモリ等のポータブルストレージ
- 保存機能を有しない
- その他

63. 測定・分析を実現する技術の成熟度【必須】*

前設問までに御回答いただいた測定・分析を実現する技術について、該当する成熟度レベルを選択してください。
なお、測定・分析を実現する技術が複数あり、かつ、技術ごとに成熟度レベルが異なる場合は、「その他」を選択し、それぞれのレベルを記載してください。

- レベル3：実装 (製品・サービスとして提供されている)
- レベル2：応用 (製品・サービスとしての提供に向けて実証試験段階である)
- レベル1：基礎 (製品・サービスとしての提供に向けて研究調査段階である)
- その他

64. 測定・分析を実現する技術の詳細【必須】*

2つ前の設問までに御回答いただいた測定・分析を実現する技術について、詳細を記載してください。
特に、どのような技術を活用して、どのような測定・分析を実施することができるのか、また測定・分析において自動化される作業内容を具体的に記載してください。技術内容に関するエビデンス等が公表されている場合は、参考URL等も併せて記載してください。

(例)

測定・分析の対象となる公共用水域に測定・分析機器を常時設置することで、機器に搭載されたセンサーが継続的にベンゼン等の化学物質データを収集する。収集したデータは自動的に当該機器からクラウドストレージに送信・保存される。

65. 測定・分析機器の校正を自動で行う機能を有しますか？【必須】*

測定・分析機器の校正機能の有無について選択してください。

なお、本設問における校正機能とは、測定・分析機器の正確性や精度を確保し、維持するための機能を指します。

有

無

66. どのような方法で自動校正を行いますか？【必須】*

自動校正機能の詳細について記載してください。

(例)

校正を行う周期は●単位で設定可能で、自動校正後に測定がすぐに開始できる。

67. 測定・分析機器のスペックについて記載してください。【必須】*

以下のスペックに関する記載項目について、該当するものを記載してください。測定項目が複数存在する場合は測定項目ごとに測定方式、測定範囲等を以下の例示に従い記載してください。

また、機器のスペック情報が掲載されたホームページ等ございましたら、URLを記載してください。

なお、その他のスペック情報がありましたら、項目を追記し、ご記載ください。

該当する記載項目が無い場合は、「該当なし」と記載してください。

(例)

<共通の記載項目>

- 測定項目 (①pH、②●●、・・・)
- サイズ (長さ(cm)×幅(cm)×高さ(cm))
- 重量 (g)
- 許容周囲温度 (°C~°C)
- 防水等級 (IPX1~IPX8)

<測定項目①：pH>

- 測定方式 (pH：ガラス電極法 (JIS ●●) 等)
- 測定範囲 (pH0.00~14.00 等)
- 繰り返し性 (±●●%)
- 測定周期 (最短●m 等) ※連続測定が可能な機器のみご記載ください。

<測定項目②：●●>

- 測定方式 (●●：××測定法 (JIS ●●) 等)
- 測定範囲 (××~××mg/L 等)
- 繰り返し性 (±●●%)
- 測定周期 (最短●m 等) ※連続測定が可能な機器のみご記載ください。

68. 取得したデータまたは保存したデータを閲覧する方法にはどのようなものがありますか？【必須】*

該当する項目が選択肢にない場合は、「その他」を選択し、内容を記載してください。

過去の保存データを閲覧可能

リアルタイムデータを閲覧可能

集計・検索結果を閲覧可能

インターネット経由でPC・スマホ等から閲覧可能

測定・分析機器本体の表示装置上で閲覧可能

その他

その他募集機能.判断機能

69. 測定・分析した数値等のデータに対して「判断機能」を有しますか？【必須】*

該当する選択肢を選択してください。
「無」を選択した場合は、次のセクション「サイバーセキュリティ」に進みます。
※本設問における「判断機能」とは、AI等により取得したデータを処理・解析することで、異常又はその予兆の有無等を判断する機能を意味します。

- 有
- 無

70. 測定・分析した数値等のデータに対して、どのような判断を行いますか？【必須】*

測定・分析の結果から、どのように判断を行うことができるかを全て選択してください。
該当する項目が選択肢にない場合は、「その他」を選択し、その内容を記載してください。

- 取得したデータの過去データからの差分等（変化量や変化傾向）をAI等により処理・解析することで、異常の有無や原因を推定・判断
- 取得したデータの過去データからの差分等（変化量や変化傾向）をAI等により処理・解析することで、将来の異常予兆を検知
- 取得したデータ値を基準値と比較することで、異常の有無を検知
- その他

71. 判断結果をどのように管理者等へ通知しますか？【必須】*

管理者等への通知方法について、該当する項目を全て選択してください。
該当する項目が選択肢にない場合は、「その他」を選択し、管理者等への通知方法の内容を記載してください。

- アプリケーション（メール等を含む）等のプッシュ通知により、遠隔地の管理者等へ検出した異常又はその予兆の内容を通知
- 測定・分析機器本体から現地の管理者等へアラートを音や光などで通知
- 通知機能を有さない
- その他

72. 判断機能を実現する技術の成熟度【必須】*

前設問までに御回答いただいた判断機能を実現する技術について、該当する成熟度レベルを選択してください。
なお、判断機能を実現する技術が複数あり、かつ、技術ごとに成熟度レベルが異なる場合は、「その他」を選択し、それぞれのレベルを記載してください。

- レベル3：実装（製品・サービスとして提供されている）
- レベル2：応用（製品・サービスとしての提供に向けて実証試験段階である）
- レベル1：基礎（製品・サービスとしての提供に向けて研究調査段階である）
- その他

73. 方法を実現する技術の詳細【必須】*

2つ前の設問までに御回答いただいた判断機能を実現する技術について、詳細を記載してください。
特に、どのような技術を活用して、どのような対象項目に対してどのような判断を実施することができるのかを具体的に記載してください。技術内容に関するエビデンス等が公表されている場合は、参考URL等も併せて記載してください。

（例）
下水処理場の監視制御装置に保存されている化学的酸素要求量（COD）の過去の測定データの実測値を基にして、深層学習機能により学習モデルを作成し、XX時間後までの下水処理場のCOD濃度を予測し、予測値の推移グラフの表示が可能である。また、異常の予兆を検知した際には、アプリケーション等のプッシュ通知により管理者へ異常予兆の内容を通知することが可能である。

サイバーセキュリティ

セキュリティ認証取得や脆弱性対策、データの取扱い等の製品・サービスに関する網羅的なセキュリティ情報について御回答ください。
なお、選択肢に記載されている各認証の概要や特徴等については、「(参考資料) サイバーセキュリティに関する設問の趣旨と概要」を参照ください。

74. 組織/法人のサイバーセキュリティ管理に関する認証について【必須】*

取得している認証を全て選択してください。該当しない場合は「取得していない」を選択してください。

- ISO/IEC 27001 認証
- ISO/IEC 27701 認証
- ISO/IEC 27017 認証
- JIS Q 15001 認証
- 取得していない

75. 製品・サービスにおける「ISO/IEC 15408 認証」、「CCDS 認証」の取得状況について【必須】*

該当する選択肢を選択してください。

- 両方取得している
- 「ISO/IEC 15408 認証」のみ取得している
- 「CCDS 認証」のみ取得している
- 両方取得していない

76. 「ISO/IEC 15408 認証」における、取得しているCCのレベル (EAL) 及び対象のProtection Profile (PP) について【必須】*

PPについては、Security Target (ST) がPPを参照している場合に記載してください。

77. 「ISO/IEC 15408 認証」における、取得しているCCのレベル (EAL) 及び対象のProtection Profile (PP) について【必須】*

PPについては、Security Target (ST) がPPを参照している場合に記載してください。

78. 「CCDS 認証」における、下記のサイバーセキュリティ認証について【必須】*

取得している認証を全て選択してください。

- 2019年版認証 (CCDS-GR01-2019)
- 2021年版認証 (CCDS-GR01-2021)
- 2023年版認証 (CCDS-GR01-2023)

79. **その他製品・サービスに関する認証【任意】**

「ISO/IEC 15408認証」、「CCDS認証」以外で、サイバーセキュリティの観点から取得している認証がありましたら、その名称を記載してください。

80. **サイバーセキュリティにおける脆弱性検査の実施状況について【必須】***

該当する選択肢を選択してください。

- 国内外発刊のガイドラインに準拠した脆弱性検査を実施している
- 準拠するガイドラインはないが独自に脆弱性検査を実施している
- 脆弱性検査を実施していないが脆弱性検査の実施を検討中
- 脆弱性検査を実施しておらず実施する予定もない

81. **国内外発刊のガイドラインに準拠した脆弱性検査について【必須】***

ガイドラインの情報（発行元、名称など）及び当該ガイドラインにおいて準拠した箇所を具体的に記載してください。

（例）

ガイドライン：政府情報システムにおける脆弱性診断導入ガイドライン（デジタル庁）

ガイドラインにおいて準拠した箇所：

3.政府情報システムにおける脆弱性診断の実施基準-3.2 脆弱性診断の実施範囲-1) 構築時診断-ア プラットフォーム診断 (P.17)

82. **脆弱性検査の具体的な実施内容について【必須】***

脆弱性検査を実施している場合、具体的な検査の実施内容について、該当する選択肢を全て選択してください。また、選択肢に該当する対策が無い場合は「その他」を選択し、自由記入欄に実施内容を記載してください。

- 脆弱性スキャン ※バッチの適用状況等を診断する
- ペネトレーションテスト ※疑似的な攻撃を試みることで攻撃への耐性を確認する
- 静的アプリケーション・セキュリティ・テスト ※ソースコードのコーディングを分析し、脆弱性を検出する
- 動的アプリケーション・セキュリティ・テスト ※実行されるアプリケーションに対し、攻撃を仕掛け、脆弱性を検出する
- コードレビュー ※ソースコードをレビューすることで（脆弱性を含む）不具合を検出する
- ファジングテスト ※無効なデータや予期しないデータを入力することで、例外的な状況が発生させ、挙動を確認する
- ストレステスト ※必要以上の負荷が発生させ、正常に動作するか（隠れた欠陥がないか）を確認する
- その他

83. **脆弱性検査の実施に関する検討状況について【必須】***

脆弱性検査を実施していないが脆弱性検査の実施を検討中の場合、脆弱性検査の検討状況について、該当する選択肢を全て選択してください。

また、選択肢に該当する内容が無い場合は「その他」を選択し、自由記入欄に実施内容を記載してください。

- 自社での実施を検討中
- セキュリティベンダー等、外部に委託する形態での実施を検討中
- その他

84. 脆弱性検査を実施していない理由について【必須】*

脆弱性検査を実施しておらず実施する予定もない場合、脆弱性検査を実施していない理由について、該当する選択肢を全て選択してください。
また、選択肢に該当する内容が無い場合は「その他」を選択し、自由記入欄に実施内容を記載してください。

- 予算の制約 ※脆弱性検査に充当する予算がない、等
- 人員の制約 ※セキュリティに特化した部門がなく、脆弱性検査を実施する体制がない、等
- 優先度の問題 ※過去に重大なセキュリティインシデントが発生しておらず、脆弱性検査を実施する優先度が低い、等
- その他

85. 取扱い業務データの保存国【必須】*

全ての取扱い業務データがどの国のデータセンタに保存されるか、該当する選択肢を選択してください。日本国内以外の場合は、「その他」を選択し、自由記述欄にその内容を記載してください。
なお、データセンタに取扱い業務データを保存しない場合は、「データセンタに業務データを保存しない」を選択してください。

- 日本国内のデータセンタ
- データセンタに業務データを保存しない
- その他

86. 取扱い業務データの機密性確保に関する対策【必須】*

前設問「取扱い業務データの保存国」の回答に関し、データの機密性を確保するための具体的な技術等の対策を記載してください。
(例)

- 「CRYPTREC 暗号リスト(電子政府推奨暗号)」に掲載されている暗号化アルゴリズムによって暗号化されている
- 暗号化鍵がクラウドサービス内の耐タンパー装置（ハードウェアセキュリティモジュール）等の仕組みによって安全に管理され、その暗号化鍵の使用可否が利用者側の管理下に置かれる等、利用者側の意に反した復号を行うことができない仕組みが確立されている

製品・サービスの導入実績

87. 日本国内での導入実績【必須】*

日本国内での公的機関、法人等における導入件数を記載してください。
実績をお持ちでない方は「0件」と記載してください。

(例)
500件以上

88. 公的機関での導入実績【必須】*

前設問「日本国内での導入実績」のうち、公的機関での導入件数を記載してください。
実績をお持ちでない方は「0件」と記載してください。

(例)
10件以上

89. 主な導入事例①【必須】*

主な導入事例の概要について御紹介ください。
導入事例をお持ちでない方は「無し」と記載してください。
概要は、「①発注者」、「②概要」、「③参考URL（あれば）」、「④投資対効果（あれば）」について記載してください。
「①発注者」については「XX県」のように具体的な発注者名でなくても問題ございません。「④投資対効果（あれば）」については、具体的な数値を用いて記載してください。難しい場合には、定性的な記載（例えば、ボイラーや溶鉱炉、廃棄物焼却炉等での排ガス測定に要する人件費を削減できた、等）でも問題ございません。

(例)

①発注者
XX県

②概要

XX県が実施するXXに関する測定業務では、測定業務のデジタル化にあたり、XXが課題とされていた。本サービスでは、XXといった技術の活用により、XXに関する技術的課題を解決し、現在では本サービスを活用した測定の自動化を実現している。

③参考URL

[http\(s\)://www.xxxx.xxxxx.xxxx](http(s)://www.xxxx.xxxxx.xxxx)

④投資対効果

- 年間の調査等に係る人件費が前年比XX%削減された。
- 年間の調査等に要する時間が前年比XX%削減された。
- 費用便益比※XXの費用対効果が得られた。

※「実際に要した費用の総計」に対する「得られた便益の総計」の比率。一般的にその値が1以上であれば、その事業は妥当なものと評価される。

90. 主な導入事例②【任意】

導入事例①と同様の形式で記載してください。

91. 主な導入事例③【任意】

導入事例①と同様の形式で記載してください。

その他製品・サービス情報

92. 製品・サービスの導入・維持に係る費用【任意】

製品・サービスの導入・維持にあたり、規制所管省庁等に必要となる費用を記入してください。また、機器の購入額、機器レンタルに係る金額、クラウドストレージのアカウント数に応じた料金体系がある場合はそちらも記載してください。

なお、料金体系がホームページ・SNS等で公表されている場合は、当該ホームページ・SNS等のURLを記載してください。

(例)

- 初期導入費用：XXXX円（税抜）
- 機器の購入額（1台）：XXXX円（税抜）
- 機器のレンタル料（1台）：XXXX円（税抜）
- ホームページ：http(s)://www.xxxx.xxxxx.xxx

93. 特許登録【任意】

製品・サービスに関連する発明の名称及び特許番号を最大3つ記載してください。

(例)

- ①発明の名称：XXXX
- 特許番号：特許第XXXXXXX号
- ②発明の名称：XXXX
- 特許番号：特許第XXXXXXX号

94. 規制所管省庁等が製品・サービスを利用するにあたって準拠・参照すべきガイドライン・ガイドブック等【任意】

規制所管省庁等が製品・サービスを利用するにあたって準拠・参照すべきガイドライン・ガイドブック等がありましたら、その名称及び発行体を記載してください。

95. 製品・サービスを利用するにあたっての制限事項や使用上の注意点【任意】

製品・サービスを利用するにあたっての制限事項や使用上の注意点があれば記載してください。特に、水中環境、過酷な環境（高温・低温、雨天、強風）での使用についての制限事項を記載してください。もし改善の見通し等がありましたら、可能な限りで差し支えございませんので、記載してください。

(例)

- XXXX程度の期間ごとに機器のメンテナンスが必要
- 常時給電が必要となるため、測定対象の付近に電源が必要
- 測定精度が低下する恐れがあるため、直射日光を避けた設置が必要

96. 製品・サービスに関連するアピール情報等【任意】

製品・サービスの特徴やアピール情報（導入のしやすさ、運用のしやすさ、等）があれば記載してください。

なお、受賞歴、メディア掲載、論文掲載等の実績があれば、それらも記載してください。

事故発生時におけるユーザーの保護・救済

97. 日本の利用者との契約上の問題が生じた場合の解決に用いる管轄裁判所【必須】*

日本の利用者との契約上の問題が生じた場合の解決に用いる管轄裁判所について選択してください。管轄裁判所が日本国以外の国の裁判所である場合は、「その他」を選択し、法廷地を記載してください。

※貴法人の約款・規約等に定められている場合は、それに従って記入ください。定めがない場合は、本技術カタログを見て申込みされる一般的顧客に対して貴法人が契約条件として提示を予定されている内容に沿って記入ください。

日本国の裁判所

その他

98. 日本の利用者との契約に適用される準拠法【必須】*

日本の利用者との契約に適用される準拠法について選択してください。準拠法が日本国以外の国または地域の法である場合は、「その他」を選択し、準拠法を記載してください。
(例) XXXX国XXXX州法

※貴法人の約款・規約等に定められている場合は、それに従って記入ください。定めがない場合は、本技術カタログを見て申込みされる一般的顧客に対して貴法人が契約条件として提示を予定されている内容に沿って記入ください。

日本法

その他

99. 貴法人は日本法人ですか？【必須】*

個人事業主・フリーランス等の法人に属さない方は日本人であれば「はい」、日本人以外の場合は「いいえ」を選択してください。

はい

いいえ

100. 貴法人の実質的支配者※は日本法人ですか？【必須】*

実質的支配者が個人である場合は、実質的支配者が日本人であれば「はい」、日本人以外の場合は「いいえ」を選択してください。

※犯罪収益移転防止法第4条第1項第4号の実質的支配者

はい

いいえ

101. 債務不履行が生じ日本の利用者に損害が生じた場合の賠償上限・免責規定【必須】*

債務不履行(例:システム障害、データ漏えい等)が生じ日本の利用者に損害が生じた場合の賠償上限・免責規定(重過失・故意の場合を除く)について選択してください。

賠償上限・免責規定について、定めがある場合は「その他」を選択し、制約の主要な点を記載してください。
(例) 料金支払いの最後の1年分を上限とする。特別損害は一切賠償しない。

※貴法人の約款・規約等に定められている場合は、それに従って記入ください。定めがない場合は、本技術カタログを見て申込みされる一般的顧客に対して貴法人が契約条件として提示を予定されている内容に沿って記入ください。

特段の定め無し

その他

102. **債務不履行が生じ日本の利用者に損害が生じた場合の賠償上限・免責規定【必須】***

債務不履行(例:システム障害、データ漏えい等)が生じ日本の利用者に損害が生じた場合の賠償上限・免責規定(重過失・故意の場合を除く)について選択してください。

賠償上限・免責規定について、定めがある場合は「その他」を選択し、制約の主要な点を記載してください。
(例) 料金支払いの最後の1年分を上限とする。特別損害は一切賠償しない。

※貴法人の約款・規約等に定められている場合は、それに従って記入ください。定めがない場合は、本技術カタログを見て申込みされる一般顧客に対して貴法人が契約条件として提示を予定されている内容に沿って記入ください。

特段の定め無し

その他

103. **債務不履行が生じ日本の利用者に損害が生じた場合の救済に充てることができる責任財産【必須】***

債務不履行(例:システム障害、データ漏えい等)が生じ日本の利用者に損害が生じた場合、実際に救済に充てることができる見積もられる貴法人等※の責任財産(信用資力)のうち、管轄裁判所の国内裁判執行権が及ぶ国・地域に存在する財産の額を記載してください。

なお、本フォーム記入時における直近決算等の根拠のある資料に基づいて記入ください。
公開を希望されない場合は、0と記載してください。

※以下の2点の条件を満たす場合に限り、貴法人と当該他法人の責任財産(信用資力)の合計額を記載することができます。それ以外の場合は、貴法人のみの資力を記載してください。

1. 日本の利用者に対する責任が履行されない場合の責任につき、前設問までに御回答いただいた「管轄裁判所」、「準拠法」、「賠償上限・免責規定」と同一条件下で利用者に保証するグループ法人内の他法人(例:親法人等)が存在する
2. グループ内のうち、いずれの他法人が貴法人の責任を貴法人に代わって日本の利用者に対して保証することが契約書または約款上、保証提供社の名義で書面(民法446条2項の趣旨を満たすもの)で明記される

104. **債務不履行が生じ日本の利用者に損害が生じた場合の救済に充てることができる責任財産（株主分配可能額を除いた部分の金額）【必須】***

前設問で御回答いただいた金額のうち、株主分配可能額を除いた部分の金額を記載してください。

なお、本フォーム記入時における直近決算等の根拠のある資料に基づいて記入ください。
公開を希望されない場合は、0と記載してください。

※以下の2点の条件を満たす場合に限り、貴法人と当該他法人の責任財産(信用資力)の合計額を記載することができます。それ以外の場合は、貴法人のみの資力を記載してください。

1. 日本の利用者に対する責任が履行されない場合の責任につき、前設問までに御回答いただいた「管轄裁判所」、「準拠法」、「賠償上限・免責規定」と同一条件下で利用者に保証するグループ法人内の他法人(例:親法人等)が存在する
2. グループ内のうち、いずれの他法人が貴法人の責任を貴法人に代わって日本の利用者に対して保証することが契約書または約款上、保証提供社の名義で書面(民法446条2項の趣旨を満たすもの)で明記される

105. **管轄裁判所の国内裁判執行権外の国・地域に保有する責任財産【必須】***

貴法人の責任財産(信用資力)のうち、管轄裁判所の国内裁判執行権が及ぶ国・地域以外に存在しており、かつ管轄裁判所の判決(仮執行宣言を含む)または保全決定が自動承認され執行可能であると貴法人が認識している財産の額を記載してください。

なお、本フォーム記入時における直近決算等の根拠のある資料に基づいて記入ください。
公開を希望されない場合は、0と記載してください。

※以下の2点の条件を満たす場合に限り、貴法人と当該他法人の責任財産(信用資力)の合計額を記載することができます。それ以外の場合は、貴法人のみの資力を記載してください。

1. 日本の利用者に対する責任が履行されない場合の責任につき、前設問までに御回答いただいた「管轄裁判所」、「準拠法」、「賠償上限・免責規定」と同一条件下で利用者に保証するグループ法人内の他法人(例:親法人等)が存在する
2. グループ内のうち、いずれの他法人が貴法人の責任を貴法人に代わって日本の利用者に対して保証することが契約書または約款上、保証提供社の名義で書面(民法446条2項の趣旨を満たすもの)で明記される

106. **管轄裁判所の国内裁判執行権外の国・地域に保有する責任財産（株主分配可能額を除いた部分の金額）【必須】***

前設問で御回答いただいた金額のうち、株主分配可能額を除いた部分の金額を記載してください。

なお、本フォーム記入時における直近決算等の根拠のある資料に基づいて記入ください。
公開を希望されない場合は、0と記載してください。

※以下の2点の条件を満たす場合に限り、貴法人と当該他法人の責任財産(信用資力)の合計額を記載することができます。それ以外の場合は、貴法人のみの資力を記載してください。

1. 日本の利用者に対する責任が履行されない場合の責任につき、前設問までに御回答いただいた「管轄裁判所」、「準拠法」、「賠償上限・免責規定」と同一条件下で利用者に保証するグループ法人内の他法人(例:親法人等)が存在する
2. グループ内のうち、いずれの他法人が貴法人の責任を貴法人に代わって日本の利用者に対して保証することが契約書または約款上、保証提供社の名義で書面(民法446条2項の趣旨を満たすもの)で明記される

107. 管轄裁判所の国内裁判執行権外の国・地域に保有する責任財産の所在国・地域【必須】*

2つ前の設問で回答いただいた主要な財産が存在する国・地域を記載してください。
なお、2つ前の設問で0と記載いただいた場合は「無し」と記載してください。

108. 利用者に保証を行うグループ他法人の有無【必須】*

貴法人がグループ法人に属する場合、日本の利用者に対する責任が履行されない場合の責任につき前設問までに御回答いただいた「管轄裁判所」、「準拠法」、「賠償上限・免責規定」と同一条件下で利用者に保証するグループ法人内の他法人(例:親法人等)が存在するかについて選択してください。

※保証提供社本人に代わって記入される場合は、必ず保証提供社本人に確認した上でその承諾を得て記入ください。

- 存在する
- 存在しない

109. 利用者に保証を行うグループ他法人の名称及び設立国【必須】*

グループ内のうちいずれの他法人が貴法人の責任を貴法人に代わって日本の利用者に対して保証するかについて、保証を提供する法人の正式名称及び設立国を記載してください。

(例)
法人名：株式会社XXXX
設立国：日本国

※保証提供社本人に代わって記入される場合は、必ず保証提供社本人に確認した上でその承諾を得て記入ください。

110. 賠償責任保険への加入有無【必須】*

債務不履行(例:システム障害、データ漏えい等)が生じ日本の利用者に損害が生じた場合の救済に充てるため、貴法人または貴法人が属するグループ法人内の他法人は、貴法人を被保険者として、賠償責任保険(賠償請求権の有無が管轄裁判所による認定結果に拘束されるものに限る。)に加入されているかについて選択してください。
貴法人が属するグループ法人内の他法人が貴法人を被保険者として加入されている場合は、「その他」を選択し、グループ内他法人の法人名を記載してください。
なお、加入有無の公開を希望しない場合は、「加入していない」を選択してください。

- 貴法人自らが加入している
- 加入していない
- その他

111. 賠償責任保険への加入有無【必須】*

債務不履行(例:システム障害、データ漏えい等)が生じ日本の利用者に損害が生じた場合の救済に充てるため、貴法人を被保険者として、賠償責任保険(賠償請求権の有無が管轄裁判所による認定結果に拘束されるものに限る。)に加入されているかについて選択してください。
なお、加入有無の公開を希望しない場合は、「加入していない」を選択してください。

- 貴法人自らが加入している
- 加入していない

112. 賠償責任保険の賠償限度額【必須】*

前質問で御回答いただいた賠償責任保険について、賠償限度額を記載してください。
なお、公開を希望しない場合は、0と記載してください。

問合せ先情報

技術カタログへの掲載及び事務局等との連絡に利用する連絡先を御回答ください。

113. **担当部署・担当者名【必須】***

担当部署・担当者名を記載してください。
どちらか一方の記載でも問題ございません。

114. **担当部署・担当者名のフリガナ【必須】***

前設問で回答いただいた担当部署・担当者名のフリガナを全角カタカナで記載してください。

115. **連絡先【必須】***

電話番号及び電話受付時間、メールアドレスを記載してください。
電話番号とメールアドレスは必ず両方御回答ください。
(例)

000-0000-0000 平日XX:XX~XX:XX

xxx@example.com

116. **個人情報の取扱いへの同意【必須】***

応募フォーム等に御記入の個人情報のお取扱いについては、デジタル庁にて2022年9月30日に策定された「技術カタログへの登録における個人情報の取扱いについて」とおり、適切に管理致します。

個人情報の取扱いに同意する

その他

117. 著作権の取扱いに対する同意【必須】*

この応募フォームを通じて収集された技術情報については、「著作権について」に記載された条件に従って、デジタル庁の管理するウェブサイトにて公表される予定のため、内容をよくお読みいただいた上で、御同意いただけますと幸いです。「同意する」ボタンをクリックした場合、この条件に従ってデジタル庁の管理するウェブサイトにて公表されます。

著作権の取扱いに同意する

118. 技術カタログの利用規約に対する同意【必須】*

この応募フォームを通じて収集された技術情報については、「テクノロジーマップ及び技術カタログ利用規約」に記載された条件に従ってデジタル庁の管理するウェブサイトにて公表される予定のため、内容をよくお読みいただいた上で、御同意いただけますと幸いです。「同意する」ボタンをクリックした場合、この条件に従ってデジタル庁の管理するウェブサイトにて公表されます。

同意する

119. 回答内容についての御確認【必須】*

諸手続きの都合上、回答内容の変更には時間を要しますため、今一度、回答内容に誤り等ないか御確認ください。

確認しました

このコンテンツは Microsoft によって作成または承認されたものではありません。送信したデータはフォームの所有者に送信されます。

 Microsoft Forms